

貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	70,345,610	固定負債	13,527,161
有形固定資産	63,499,959	地方債	11,643,760
事業用資産	30,521,733	長期未払金	-
土地	16,468,097	退職手当引当金	1,883,400
立木竹	72,190	損失補償等引当金	-
建物	29,716,589	その他	-
建物減価償却累計額	△ 18,543,457	流動負債	2,121,921
工作物	6,269,631	1年内償還予定地方債	1,812,308
工作物減価償却累計額	△ 3,624,013	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	152,589
航空機	-	預り金	157,023
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	15,649,081
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	162,695	固定資産等形成分	73,756,458
インフラ資産	32,663,379	余剰分（不足分）	△ 13,624,377
土地	5,897,565		
建物	646,372		
建物減価償却累計額	△ 288,785		
工作物	69,903,113		
工作物減価償却累計額	△ 43,745,465		
その他	8,866		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	241,714		
物品	1,349,506		
物品減価償却累計額	△ 1,034,659		
無形固定資産	1,072		
ソフトウェア	1,031		
その他	40		
投資その他の資産	6,844,580		
投資及び出資金	1,974,557		
有価証券	-		
出資金	1,974,557		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	43,931		
長期貸付金	7,715		
基金	4,822,893		
減債基金	-		
その他	4,822,893		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,516		
流動資産	5,435,553		
現金預金	1,995,166		
未収金	32,924		
短期貸付金	-		
基金	3,410,848		
財政調整基金	2,312,875		
減債基金	1,097,973		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,385		
資産合計	75,781,163	純資産合計	60,132,082
		負債及び純資産合計	75,781,163

行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	18,837,718
業務費用	10,613,398
人件費	3,084,711
職員給与費	2,194,477
賞与等引当金繰入額	152,589
退職手当引当金繰入額	-
その他	737,645
物件費等	7,276,972
物件費	4,801,818
維持補修費	105,512
減価償却費	2,369,641
その他	-
その他の業務費用	251,715
支払利息	50,113
徴収不能引当金繰入額	4,516
その他	197,086
移転費用	8,224,320
補助金等	4,399,909
社会保障給付	2,863,616
他会計への繰出金	943,886
その他	16,909
経常収益	681,901
使用料及び手数料	229,188
その他	452,712
純経常行政コスト	18,155,817
臨時損失	30,128
災害復旧事業費	2,838
資産除売却損	27,290
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	8,976
資産売却益	8,976
その他	-
純行政コスト	18,176,969

純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	60,476,719	74,900,837	△ 14,424,118
純行政コスト (△)	△ 18,176,969		△ 18,176,969
財源	17,828,507		17,828,507
税収等	12,948,980		12,948,980
国県等補助金	4,879,527		4,879,527
本年度差額	△ 348,462		△ 348,462
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,148,202	1,148,202
有形固定資産等の増加		1,338,208	△ 1,338,208
有形固定資産等の減少		△ 2,461,836	2,461,836
貸付金・基金等の増加		1,685,351	△ 1,685,351
貸付金・基金等の減少		△ 1,709,926	1,709,926
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	3,824	3,824	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 344,638	△ 1,144,378	799,741
本年度末純資産残高	60,132,082	73,756,458	△ 13,624,377

資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,476,311
業務費用支出	8,251,991
人件費支出	3,076,028
物件費等支出	4,932,021
支払利息支出	50,113
その他の支出	193,828
移転費用支出	8,224,320
補助金等支出	4,399,909
社会保障給付支出	2,863,616
他会計への繰出支出	943,886
その他の支出	16,909
業務収入	17,772,694
税収等収入	12,953,004
国県等補助金収入	4,351,389
使用料及び手数料収入	226,576
その他の収入	241,725
臨時支出	2,838
災害復旧事業費支出	2,838
その他の支出	-
臨時収入	280,064
業務活動収支	1,573,610
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,892,683
公共施設等整備費支出	1,255,390
基金積立金支出	136,393
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,500,900
その他の支出	-
投資活動収入	1,954,828
国県等補助金収入	283,474
基金取崩収入	154,700
貸付金元金回収収入	1,500,900
資産売却収入	15,754
その他の収入	-
投資活動収支	△ 937,855
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,838,608
地方債償還支出	1,838,608
その他の支出	-
財務活動収入	1,013,765
地方債発行収入	1,013,765
その他の収入	-
財務活動収支	△ 824,843
本年度資金収支額	△ 189,089
前年度末資金残高	2,027,231
本年度末資金残高	1,838,142
前年度末歳計外現金残高	40,393
本年度歳計外現金増減額	116,631
本年度末歳計外現金残高	157,023
本年度末現金預金残高	1,995,166

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～50年
工作物 5年～50年
物品 3年～10年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
地方自治法第235条の4第2項に規定する歳入歳出外現金を除く現金とし、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が130万円未満であるときは修繕費として処理しています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 対象範囲

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

氏家都市計画事業上阿久津台地土地区画整理事業特別会計

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	8.0%
将来負担比率	—

(5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 61,201千円

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越事業に係る将来の支出予定額 2,493,475千円

3 追加情報（貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

① 範囲

令和5年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

② 内訳

インフラ資産	48,000千円（45,887千円）
土地	48,000千円（45,887千円）

令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、固定資産評価額等に基づき算出した歳入予算見積額です。

上記の（45,887千円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

(2) 地方交付税措置のある地方債

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 9,166,211千円

(3) 将来負担に関する情報

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	11,577,517千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,596,070千円
将来負担額	20,769,282千円
充当可能基金額	8,511,481千円
特定財源見込額	1,133,861千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	15,099,522千円

4 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

(1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

5 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1) 基礎的財政収支

1,124,440千円

(2) 既存の決算情報との関連性

既存の決算情報との関連性

① 歳入歳出決算書

収入（歳入）：22,637,718千円、支出（歳出）：20,619,718千円

② 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額

収入（歳入）：△1,685,745円、支出（歳出）：12,363千円

③ 資金収支計算書

収入（歳入）：20,951,973千円、支出（歳出）：20,632,081千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（氏家都市計画事業上阿久津台地土地区画整理事業特別会計）の分だけ相違します。

また、資金収支計算書は、前年度からの繰越金歳入を含まないため、当該金額分についても相違します。

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,573,610千円
投資活動収入の国県等補助金収入	283,474千円
未収債権、未払債務額の増減	330,482千円
減価償却費	△2,369,641千円
賞与等引当金繰入額	△152,589千円
退職手当引当金繰入額	0千円
徴収不能引当金繰入額	4,516千円
資産除売却益損益	△18,314千円

純資産変動計算書の本年度差額 △348,462千円

(4) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 500,000千円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	52,451,266	1,087,893	849,957	52,689,202	22,167,469	852,119	30,521,733
土地	16,457,336	31,268	20,506	16,468,097			16,468,097
立木竹	64,710	7,480	0	72,190			72,190
建物	29,836,510	227,239	347,160	29,716,589	18,543,457	659,284	11,173,132
工作物	6,005,670	298,942	34,982	6,269,631	3,624,013	192,835	2,645,618
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	87,040	522,964	447,309	162,695			162,695
インフラ資産	76,076,388	960,507	339,265	76,697,629	44,034,250	1,483,304	32,663,379
土地	5,860,854	36,711	0	5,897,565			5,897,565
建物	646,372	29,414	29,414	646,372	288,785	17,627	357,587
工作物	69,403,011	507,395	7,293	69,903,113	43,745,465	1,465,677	26,157,648
その他	8,866	0	0	8,866	0	0	8,866
建設仮勘定	157,285	386,987	302,558	241,714			241,714
物品	1,313,776	50,742	15,012	1,349,506	1,034,659	33,946	314,847
合計	129,841,430	2,099,142	1,204,234	130,736,338	67,236,379	2,369,369	63,499,959

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	6,113,493	13,995,131	1,693,902	481,960	2,200,672	398,030	5,638,544	30,521,733
土地	4,223,650	6,449,756	695,059	386,702	520,417	117,794	4,074,720	16,468,097
立木竹	8,357	0	0	0	0	0	63,833	72,190
建物	1,200,070	6,746,504	949,953	20,111	1,111,096	268,744	876,653	11,173,132
工作物	551,880	759,364	47,428	75,147	567,874	11,492	632,434	2,645,618
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	129,536	39,507	1,463	0	1,285	0	△ 9,096	162,695
インフラ資産	32,119,720	18,379	0	3,218	506,770	178	15,113	32,663,379
土地	5,657,692	0	0	0	235,107	0	4,767	5,897,565
建物	354,938	0	0	2,648	0	0	0	357,587
工作物	25,858,689	18,379	0	570	269,486	178	10,346	26,157,648
その他	6,688	0	0	0	2,178	0	0	8,866
建設仮勘定	241,714	0	0	0	0	0	0	241,714
物品	17,373	190,349	7,463	6,875	24,360	24,490	43,937	314,847
合計	38,250,586	14,203,859	1,701,365	492,053	2,731,802	422,698	5,697,594	63,499,959

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	2,993,180	2,363,743	7,232,306	1,352,342	1,200,307	1,179,607	2,516,234	18,837,718
業務費用	2,282,603	2,037,219	2,062,971	754,991	801,688	488,520	2,185,407	10,613,398
人件費	216,479	602,958	717,572	153,493	198,546	46,295	1,149,367	3,084,711
職員給与費	194,068	358,840	585,139	128,254	161,782	17,712	748,682	2,194,477
賞与等引当金繰入額	13,494	24,951	40,687	8,918	11,249	1,232	52,058	152,589
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	8,917	219,167	91,747	16,322	25,515	27,351	348,626	737,645
物件費等	2,064,773	1,431,442	1,255,731	534,486	602,855	441,503	946,182	7,276,972
物件費	473,264	931,669	1,199,300	519,743	447,133	397,045	833,664	4,801,818
維持補修費	31,722	43,463	2,116	8,204	3,776	9,988	6,244	105,512
減価償却費	1,559,788	456,310	54,315	6,539	151,946	34,469	106,274	2,369,641
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	1,351	2,819	89,668	67,011	286	723	89,858	251,715
支払利息	0	0	0	0	0	0	50,113	50,113
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	4,516	4,516
その他	1,351	2,819	89,668	67,011	286	723	35,229	197,086
移転費用	710,577	326,524	5,169,335	597,351	398,619	691,087	330,827	8,224,320
補助金等	710,123	294,082	1,393,280	587,959	393,909	690,540	330,016	4,399,909
社会保障給付	0	31,882	2,822,369	9,364	0	0	0	2,863,616
他会計への繰出金	0	0	943,886	0	0	0	0	943,886
その他	454	560	9,799	29	4,710	546	811	16,909
経常収益	67,957	46,406	29,377	97,402	41,331	489	398,939	681,901
使用料及び手数料	60,325	21,813	0	84,973	11,616	100	50,360	229,188
その他	7,632	24,594	29,377	12,428	29,714	389	348,579	452,712
純経常行政コスト	2,925,223	2,317,337	7,202,928	1,254,940	1,158,976	1,179,118	2,117,294	18,155,817
臨時損失	23,671	2,030	33	0	2,838	0	1,557	30,128
災害復旧事業費	0	0	0	0	2,838	0	0	2,838
資産除売却損	23,671	2,030	33	0	0	0	1,557	27,290
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	1,485	0	0	0	0	461	7,030	8,976
資産売却益	1,485	0	0	0	0	461	7,030	8,976
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	2,947,409	2,319,367	7,202,961	1,254,940	1,161,814	1,178,657	2,111,821	18,176,969

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
さくら市観光施設管理協会	3,000	41,561	23,089	18,472	3,000	100.00	18,472	0	3,000
株式会社社道の駅きつれがわ	46,500	164,079	107,675	56,404	50,000	93.00	52,456	0	46,500
さくら市水道事業会計	1,814,121	14,081,876	6,077,124	8,004,752	3,938,820	46.06	3,686,789	0	0
合計	1,863,621	14,287,516	6,207,887	8,079,628	3,991,820		3,757,716	0	49,500

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
栃木県農業信用基金協会	7,840	220,580,238	211,735,995	8,844,243	4,848,150	0.16	14,301	0	7,840	7,840
栃木県信用保証協会	8,025	608,180,195	557,696,423	50,483,772	33,655,941	0.02	12,015	0	8,025	8,025
公益財団法人栃木県臓器移植推進協会	1,700	321,241	7,871	313,371	310,965	0.55	1,713	0	1,700	1,700
公益財団法人栃木県農業振興公社	7,746	1,987,470	588,182	1,399,288	986,310	0.79	10,990	0	7,746	7,746
公益財団法人栃木県国際交流協会	1,194	386,391	56,941	329,450	298,000	0.40	1,320	0	1,194	1,194
公益財団法人とちぎ建設技術センター	110	2,718,643	607,410	2,111,233	55,000	0.20	4,222	0	110	110
公益社団法人栃木県観光物産協会	210	748,149	119,318	628,831	382,310	0.05	345	0	210	210
地方公共団体金融機構	2,400	24,164,123,000	23,738,231,000	425,892,000	16,602,000	0.01	61,754	0	2,400	2,400
公益財団法人栃木県暴力追放県民センター	1,513	608,422	10,172	598,250	589,037	0.26	1,537	0	1,513	1,513
塩谷地方ふるさと市町村圏基金	69,394	255,234	0	255,234	255,429	27.17	69,341	0	69,394	69,393
栃木県林業従事者育成確保基金	3,235	808,000	0	808,000	808,000	0.40	3,235	0	3,235	3,235
公益財団法人シルバー人材センター連合会	152	154,826	84,563	70,264	30,000	0.51	356	0	152	152
株式会社栃木県畜産公社	7,000	4,330,753	5,183,793	△ 853,039	967,200	0.72	△ 6,173	0	7,000	7,000
社会福祉法人とちぎ健康福祉協会	418	8,667,690	1,582,015	7,085,675	131,929	0.32	22,447	0	418	418
合計	110,937	25,013,870,254	24,515,903,683	497,966,571	59,920,271		197,404	0	110,937	110,936

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	749,896	1,562,979	0	0	2,312,875	2,312,875
減債基金	355,992	741,981	0	0	1,097,973	1,097,973
庁舎建設基金	148,955	310,460	0	0	459,415	459,415
公共施設等整備基金	544,603	1,135,095	0	0	1,679,698	1,679,698
学校整備基金	239,961	500,141	0	0	740,102	740,102
博物館資料取得基金	21,252	44,295	0	0	65,547	65,547
地域福祉基金	78,232	163,056	0	0	241,288	241,288
まちづくり基金	451,956	941,993	0	0	1,393,949	1,393,949
さくら市観光交流施設整備基金	55,633	0	0	0	55,633	55,633
桜が咲き誇る小都市（まち）づくり基金	181,668	0	0	0	181,668	181,668
藤原部分林基金（現金保有分のみ）	0	0	0	0	0	0
森林環境譲与税基金	5,593	0	0	0	5,593	5,593
新型コロナウイルス感染症対策基金	0	0	0	0	0	0
融資に係る利子補給金運用基金	0	0	0	0	0	0
合計	2,833,741	5,400,000	0	0	8,233,741	8,233,741

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
さくら市・斎藤奨学資金貸付基金	7,715	0	0	0	7,715
合計	7,715	0	0	0	7,715

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
一般会計（地方税等）	21,951	2,309
その他の未収金		
一般会計（使用料及び手数料）	10,586	1,113
一般会計（諸収入）	10,374	1,091
一般会計（分担金及び負担金）	992	0
一般会計（財産収入）	28	3
小計	43,931	4,516
合計	43,931	4,516

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
一般会計（地方税等）	26,531	2,784
その他の未収金		
一般会計（使用料及び手数料）	3,918	411
一般会計（諸収入）	1,810	190
一般会計（分担金及び負担金）	664	0
小計	32,924	3,385
合計	32,924	3,385

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高	うち1年内 償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	360,728	36,821	1,998	0	214,295	134,602	0	0	0	9,833
公営住宅建設	161,679	35,891	44,245	0	44,070	63,550	0	0	0	9,815
災害復旧	60,303	13,567	60,303	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	536,526	52,845	0	0	327,633	84,385	0	0	0	124,508
一般単独事業	4,581,250	806,499	23,141	9,495	1,905,997	1,064,276	0	0	0	1,578,342
その他	2,338,534	262,017	228,138	978,591	347,228	449,620	0	0	0	334,958
【特別分】										
臨時財政対策債	5,065,456	569,402	1,453,869	773,557	1,486,163	1,351,867	0	0	0	0
減税補てん債	17,535	8,279	0	0	0	0	0	0	0	17,535
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	334,057	26,997	34,800	20,853	166,705	106,448	0	0	0	5,250
合計	13,456,069	1,812,318	1,846,493	1,782,497	4,492,091	3,254,747	0	0	0	2,080,241

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
13,456,069	13,301,402	78,607	75,299	445	195	122	0	0.0000

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
13,456,069	1,812,308	1,640,376	1,554,046	1,429,141	1,304,870	4,238,537	1,106,269	370,523	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	6,802	4,516	6,802	0	4,516
徴収不能引当金（流動資産）	4,603	0	1,219	0	3,385
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	2,092,845	0	209,445	0	1,883,400
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	143,906	152,589	143,906	0	152,589
合計	2,248,156	157,105	361,372	0	2,043,890

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	市の堀用水改修事業	栃木県	25,658	市の堀用水改修事業地元負担金
	急傾斜地崩壊対策事業	栃木県	12,284	急傾斜地対策事業地元負担金
	自治公民館建設補助事業	各自治公民館	1,393	自治公民館の新築、増築、改築または修繕に係る補助金
	計		39,335	
その他の補助金等	塩谷広域行政組合負担金	塩谷広域行政組合	1,182,574	塩谷広域行政組合への負担金
	下水道事業会計負担金	下水道事業会計	662,170	下水道事業会計への繰出金
	後期高齢者医療費	栃木県後期高齢者医療広域連合	378,075	後期高齢者広域連合への負担金
	住民税非課税世帯等に対する利維持特別給付金（追加給付分）	対象世帯	243,880	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金（追加給付分）
	退職手当組合負担金	栃木県市町村総合事務組合	203,336	退職手当組合に対する負担金
	その他		1,690,539	
	計		4,360,574	
合計			4,399,909	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細
(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	市税		7, 141, 722	
		地方譲与税		217, 882	
		利子割交付金		1, 452	
		配当割交付金		33, 718	
		株式等譲渡所得割交付金		39, 014	
		法人事業税交付金		90, 883	
		地方消費税交付金		1, 106, 457	
		ゴルフ場利用税交付金		81, 308	
		環境性能割交付金		28, 505	
		地方特例交付金		62, 357	
		地方交付税		3, 385, 875	
		交通安全対策特別交付金		5, 194	
		分担金及び負担金		108, 534	
		寄附金		600, 829	
		繰入金		46, 281	
		その他		△ 1, 029	
		小計		12, 948, 980	
		国県等補助金	資本的 補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	
	投資活動収入として収納した都道府県支出金			38, 389	
	計			131, 374	
	経常的 補助金		業務収入として収納した国庫支出金		3, 148, 125
			臨時収入として収納した国庫支出金		278, 573
			業務収入として収納した都道府県支出金		1, 355, 364
			臨時収入として収納した都道府県支出金		1, 491
			その他		△ 35, 400
			計		4, 748, 153
	小計		4, 879, 527		
	合計			17, 828, 507	

氏家都市計画事業上阿久津台地区画整理事業特別会計	税収等	繰入金		338,938
		その他		△ 338,938
		小計		0
	国県等補助金	資本的補助金		0
			計	0
		経常的補助金		0
			計	0
		小計		0
	合計			0

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	18,176,969	4,783,553	149,365	10,690,015	2,554,036
有形固定資産等の増加	1,338,208	131,374	864,400	342,435	0
貸付金・基金等の増加	1,685,351	0	0	1,685,351	0
その他	0	0	0	0	0
合計	21,200,528	4,914,927	1,013,765	12,717,800	2,554,036

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
一般会計	1, 838, 142
歳計外現金	0
氏家都市計画事業上阿久津台地区区画整理事業特別会計	0
合計	1, 838, 142